

本籍				現住所	出生地	年	月	日	事	項	庁名
ふりがな	氏名	ねころ	やすちか	出生年月日	旧氏名						
		根来	泰周	昭和七年七月三十一日生							
司法試験第二次試験合格				三二	三	四	一	司法修習生を命ずる	京都大学法学部卒業	最高裁判所	司法試験管理委員会
				三三	四	三	一	司法修習生の修習終了			
				三四	三	二五	二五	検事二級（札幌地方検察庁検事）に採用する	旭川地方検察庁検事に配置換する	法務省	
				三五	三	二五	二五	奈良地方検察庁検事に配置換する		法務省	
				三六	五	一二	一二	名古屋地方検察庁検察官事務取扱を命ずる		最高検察庁	
				三七	八	二〇	二〇	ただし期日は五月三日一日限りとする	大阪地方検察庁検事に配置換する	法務省	
東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる				四四	一〇	二三	二三	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる		最高検察庁	
				四五	三	二七	二七	神戸地方検察庁検事に配置換する		法務省	
				四六	六	一八	一八	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる		最高検察庁	
				四七	七	七	七	東京地方検察庁検察官事務取扱を命ずる		法務省	
				四八	一〇	一	一	東京地方検察庁検事に配置換する		法務省	
法務事務官（法務大臣官房人事課付）に併任する				四九	一〇	一	一	法務事務官（法務大臣官房人事課付）に併任する		法務省	
				五〇	一〇	一	一	法務事務官（法務大臣官房人事課付）に併任する		法務省	

四六	三	二五	法務大臣官房人事課付に充てる	法 務 省
"	"	"	法務事務官（法務大臣官房人事課付）の併任を解除する	"
"	四	二四	アメリカ合衆国へ出張を命ずる	"
"	五	二〇	出張期間は昭和四六年五月一八日から同月二三日までとする	"
"	八	二七	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"
"	九	一〇	併任の期間は昭和四六年一二月三一日までとする	"
"	一	二二	出張期間は昭和四六年九月八日から同月一三日までとする	"
四七	一	二二	司法試験（第二次試験）審査委員に併任する	"
"	三	一六	併任の期間は昭和四七年一二月三一日までとする	"
"	五	二七	出張期間は昭和四七年三月一七日から同月二六日までとする	"
昭四七	四	一五	沖繩へ出張を命ずる	"
"	"	"	併任の期間は昭和四七年一二月三一日までとする	"
"	五	二七	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"
四八	一	二四	司法試験（第二次試験）審査委員に併任する	"
"	三	二三	併任の期間は昭和四八年一二月三一日までとする	"
"	"	"	法務省刑事局参事官に充てる	"
"	"	"	かねて法務大臣官房人事課付に充てる	"
"	"	"	法務事務官（法務大臣官房人事課付）の併任を解除する	"
"	六	二六	檢察官特別考試審査会臨時委員に併任する	"
"	八	一五	併任の期間は昭和四八年一二月三一日までとする	"
"	二〇		法務大臣官房人事課付に充てることを解く	国 税 庁
"			大蔵事務官（国税庁調査査察部査察課）に併任する	

根 來 泰 周		法 務 省	
四九	二	二五	検察官特別考試審査会臨時委員の併任を解除する 司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する
〃	五	二〇	併任の期間は昭和四九年二月三日までとする オランダ、西ドイツ、オーストリア、スイス、フランス、連合 王国、フィンランド、スウェーデン及びデンマークの各国へ出 張を命ずる
五〇	一	二五	出張期間は昭和四九年六月六日から同年七月九日までとする かねて法務総合研究所教官に充てる 司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五〇年二月三日までとする かねて法務省人権擁護局付に充てる
〃	二	一	大蔵事務官（国税庁調査査察部査察課）の併任を解除する 司法試験（第二次試験） 審査委員に併任する
五一	一	二四	併任の期間は昭和五一年二月三日までとする
昭和五一	三	二二	法務大臣官房参事官に充てる
〃	〃	〃	法務省人権擁護局付に充てることを解く
〃	〃	〃	法務総合研究所教官に充てることを解く
五三	七	一	東京高等検察庁検事に配置換する
〃	〃	〃	法務大臣官房参事官に充てる
五四	四	九	法務省刑事局刑事課長に充てる
〃	〃	一七	法制審議会幹事に併任する
五五	六	二	法務省刑事局総務課長に充てる
〃	〃	九	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する
〃	〃	〃	併任の期間は昭和五五年二月三日までとする
〃	〃	一八	副検事選考審査会予備委員に併任する
〃	〃	〃	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の 地位に関する協定第二五条による合同委員会の補助機関たる刑

				根 來 泰 周	
					外務省
					最高裁判所
五八	一	九		法務省	
五七	一	二			
五六	一	三			
五五	一	四			
五四	一	五			
五三	一	六			
五二	一	七			
五一	一	八			
五〇	一	九			
四九	一	一〇			
四八	一	一一			
四七	一	一二			
四六	一	一三			
四五	一	一四			
五四	一	一五			
五三	一	一六			
五二	一	一七			
五一	一	一八			
五〇	一	一九			
四九	一	二〇			
四八	一	二一			
四七	一	二二			
四六	一	二三			
四五	一	二四			
五四	一	二五			
五三	一	二六			
五二	一	二七			
五一	一	二八			
五〇	一	二九			
四九	一	三〇			
四八	一	三一			
四七	一	三二			
四六	一	三三			
四五	一	三四			
五四	一	三五			
五三	一	三六			
五二	一	三七			
五一	一	三八			
五〇	一	三九			
四九	一	四〇			
四八	一	四一			
四七	一	四二			
四六	一	四三			
四五	一	四四			
五四	一	四五			
五三	一	四六			
五二	一	四七			
五一	一	四八			
五〇	一	四九			
四九	一	五〇			
四八	一	五一			
四七	一	五二			
四六	一	五三			
四五	一	五四			
五四	一	五五			
五三	一	五六			
五二	一	五七			
五一	一	五八			
五〇	一	五九			
四九	一	六〇			
四八	一	六一			
四七	一	六二			
四六	一	六三			
四五	一	六四			
五四	一	六五			
五三	一	六六			
五二	一	六七			
五一	一	六八			
五〇	一	六九			
四九	一	七〇			
四八	一	七一			
四七	一	七二			
四六	一	七三			
四五	一	七四			
五四	一	七五			
五三	一	七六			
五二	一	七七			
五一	一	七八			
五〇	一	七九			
四九	一	八〇			
四八	一	八一			
四七	一	八二			
四六	一	八三			
四五	一	八四			
五四	一	八五			
五三	一	八六			
五二	一	八七			
五一	一	八八			
五〇	一	八九			

五九	一	一	公証人審査会委員に併任する	根
"	"	一七	昭和五九年度司法試験(第二次試験) 審査委員に併任する	來
"	"	二五	併任の期間は昭和五九年二月三十一日までとする 検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	泰
"	三	一一	併任の期間は昭和五九年二月三十一日までとする 司法修習生考試委員會委員を委嘱する	周
"	七	一	法務省共済組合運営審議会委員を命ずる	
"	一一	二〇	函館地方檢察庁検事正に配置換する	
"	"	"	法務省人事管理官を免ずる	
"	"	"	公証人審査会委員の併任を解除する	
"	一二	一	法務省共済組合運営審議会委員を免ずる	
"	"	五	司法修習生考試委員會委員の委嘱を解く	
六〇	一二	二	最高檢察庁検事に配置換する	法
"	"	一九	法務大臣官房長に充てる	務
昭和三〇				少
"	"	一二	第一〇三回国会政府委員を命ずる	自
"	"	"	法制審議会幹事に併任する	
"	"	二四	第一〇四回国会政府委員を命ずる	
六一	一	二二	最高裁判所刑事規則制定諮問委員會委員に任命する	内
"	二	一八	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六條に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二五條による合同委員會日本政府代表代理を命ずる	閣
"	"	"	日本国における國際連合の軍隊の地位に関する協定第二〇條による合同會議日本政府代表代理を命ずる	
"	九	一一	第一〇七回国会政府委員を命ずる	
"	一二	二九	第一〇八回国会政府委員を命ずる	
六二	七	六	第一〇九回国会政府委員を命ずる	
"	一一	二七	第一一〇回国会政府委員を命ずる	
"	"	"	"	

				根 來 泰 周	
昭和三十三	七	二六	法制審議会幹事に併任する	法務省	
昭和三十二	八	九	第一二二回国会政府委員を命ずる	内閣	
昭和三十一	九	二二	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所	
昭和三十	一〇	一七	法務省刑事局長に充てる	法務省	
昭和廿九	八	一七	検察官特別考試審査会委員に併任する	法務省	
昭和廿八	九	一七	副検事選考審査会委員に併任する	法務省	
昭和廿七	八	一七	法制審議会刑事法部会委員に併任する	法務省	
昭和廿六	九	一七	法制審議会少年法部会委員に併任する	法務省	
昭和廿五	一〇	一七	司法修習生考試委員会委員を委嘱する	最高裁判所	
昭和廿四	一〇	一七	第一一三回国会政府委員を命ずる	内閣	
昭和廿三	一〇	一七	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二五条による合同委員会日本政府代表代理を免ずる	内閣	
昭和廿二	一〇	一七	動物保護審議会幹事に任命する	内閣	
昭和廿一	一〇	一七	売春対策審議会幹事に任命する	内閣	
昭和廿〇	一一	一七	自然環境保全審議会幹事に任命する	内閣	
昭和一九	一二	一七	青少年問題審議会幹事に任命する	内閣	
昭和十八	一二	一七	第一一四回国会政府委員を命ずる	内閣	
昭和十七	一二	一七	選挙制度審議会幹事に任命する	内閣	
昭和十六	一二	一七	第一一六回国会政府委員を命ずる	内閣	
昭和十五	一二	一七	法制審議会幹事に併任する	法務省	
昭和十四	一二	一七	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員に任命する	最高裁判所	
昭和十三	一二	一七	第一一八回国会政府委員を命ずる	内閣	
昭和十二	一二	一七	法務事務次官に任命する	法務省	
昭和十一	一二	一七	司法試験管理委員会委員長に併任する	法務省	

												根 來 泰 周					
												平 成 五	三	三二	法制審議會委員に併任する	二〇	〃
												〃	四	一五	国有財産中央審議会委員に併任する	〃	大 蔵 省
												〃			地域改善対策協議会委員に任命する	二	内 閣
												〃			最高裁判所刑事規則制定諮問委員会委員を免する	五	最高裁判所
												〃			司法修習生考試委員会委員の委嘱を解く	〃	〃
												〃			海外移住審議会幹事に任命する	六	内 閣
												〃			公害対策会議幹事に任命する	二二	〃
												〃			中央交通安全対策会議幹事に任命する	五	〃
												〃			消費者保護会議幹事に任命する	九	〃
												三	八	一二	鉄道整備基金設立委員に任命する		運 輸 省
												四	六	二〇	法制審議会委員に併任する		法 務 省
												〃	九	二三	ドイツ、オーストリア、ハンガリー、スイス及びフランスの各 国へ出張を命ずる		
															出張期間は平成四年一〇月九日から同月二三日までとする		〃